

# 山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業

## 基本協定書（案）

平成２９年４月１４日

国 立 大 学 法 人 山 形 大 学

※この「基本協定書(案)」は、落札者が「特別目的会社」を設立することを前提として作成しているものであり、「特別目的会社」を設立しない場合にあっては、該当部分を加筆・修正するものとする。



## 山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業 基本協定書

山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業（以下「本事業」という。）に関し、発注者たる国立大学法人山形大学（以下「甲」という。）と、●、●及び●を構成員とし、●を代表とする民間事業者グループ（以下「乙」という。またその代表を「乙の代表企業」といい、その構成員と併せて「乙の構成員」という。）との間で、以下のとおり基本協定（以下「本基本協定」という。）を締結する。

### （目的）

第1条 本基本協定は、本事業に関し乙が落札者として決定されたことを確認し、山形大学米沢キャンパス学生寮（以下「本施設」という。）の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務及び入居者サービス業務並びに以上に係る資金調達及びこれらに関連付随する事項に関する契約（以下「事業契約」という。）を、乙の設立する本事業の遂行者（以下「事業予定者」という。）と甲とが締結することに向けての、甲及び乙の義務を定めるものとする。

### （当事者の義務）

第2条 甲及び乙は、事業予定者と甲とが締結する事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応しなければならない。

2 乙は、事業契約締結のための協議においては、本事業の事業者選定手続における「山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業審査委員会」及び甲の要望事項を尊重しなければならない。

### （事業予定者の設立）

第3条 乙は、本基本協定締結後、事業契約の締結までに、次の各号に従って事業予定者を設立し、その商業登記簿謄本、定款の原本証明付写し及び株主名簿の原本証明付写しを甲に提出するものとする。

- 一 事業予定者は会社法（平成17年法律第86号）に規定する株式会社とする。
- 二 事業予定者を設立する発起人には、提案書類に示された出資者以外の第三者を含めてはならない。
- 三 事業予定者の定款の目的には、本事業に関連のある事業のみを定めるものとする。
- 四 事業予定者は、会社法107条第2項第1号イに規定する事項について事業予定者の定款に定めることにより、事業予定者の全部の株式を譲渡制限株式とする。但し、同法第107条第2項第1号ロに規定する事項及び第140条第5項但し書きに規定する事項については、事業予定者の定款に定めてはならない。
- 五 事業予定者は、甲があらかじめ承諾した場合を除き、会社法第108条第1項に規定する株式を発行してはならない。
- 六 事業予定者は、会社法第109条第2項に規定する事項を事業予定者の定款に定めてはならない。
- 七 事業予定者は、会社法第204条第1項に規定する決定について、事業予定者の定款に同法第204条第2項但し書きにある特段の定めを定めてはならない。
- 八 事業予定者は、会社法第243条第1項に規定する決定について、事業予定者の定款に同

法第243条第2項但し書きにある別段の定めを定めてはならない。

九 事業予定者は、会社法第326条第2項に規定する取締役会、監査役及び会計監査人を設置しなければならない。

- 2 事業予定者は、設立登記完了後速やかに、選任された取締役、監査役及び会計監査人を甲に通知する。取締役、監査役及び会計監査人の改選がなされた場合も同様とする。
- 3 乙は、第1項各号の内容に反する定款の変更、その他事業予定者による本事業の遂行を困難とするような事業予定者の定款の変更を行ってはならない。乙は、事業予定者の定款の変更を行う場合には、事前に甲に通知し、変更後の定款の原本証明付写しを甲に提出する。
- 4 乙の構成員は、必ず事業予定者に出資しなければならない。乙の構成員が保有する議決権の合計割合は、事業予定者の総株主の議決権の50%を超えるものとする。

(株式の譲渡)

第4条 乙の構成員は、保有する事業予定者の株式の譲渡、担保権の設定又はその他の処分を行う場合、事前に書面による甲の承諾を得なければならない。

- 2 乙の構成員は、前項の甲の承諾を得て事業予定者の株式を譲渡する場合、乙の他の構成員とともに、変動後の株式数による別紙1記載の様式及び内容の出資者保証書を提出するとともに、譲受人が乙の構成員以外の者であるときは、当該譲受人から、別紙2記載の様式及び内容の誓約書を甲宛に提出させるものとする。
- 3 乙の構成員は、第1項の甲の承諾を得て事業予定者の株式に担保権を設定した場合には、担保権設定契約書の写しをその締結後速やかに甲に提出するものとする。

(業務の委託、請負)

第5条 乙は、事業予定者をして、本施設の施設整備業務のうち設計業務を●に、同建設業務を●に、同工事監理業務を●に、本施設の維持管理業務を●に、本施設の管理運営業務及び入居者サービス業務を●に、それぞれ委託し又は請け負わせるものとする。

- 2 乙は、事業契約が甲と事業予定者との間で締結された後、速やかに、前項に定める本施設の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務及び入居者サービス業務を委託し又は請け負わせる者と事業予定者との間で、各業務に関する業務委託契約又は請負契約若しくはこれらに代わる覚書等を締結せしめるものとし、速やかに、当該契約書若しくは覚書等の写し等、各業務を委託し又は請け負わせた事実、若しくは、委託し又は請け負わせることを約した事実を証する書面を、甲に提出しなくてはならない。
- 3 乙は、第1項に基づき事業予定者から本施設の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務及び入居者サービス業務を受託し又は請け負った者をして、当該者が受託し又は請け負った業務を誠実に実施させなければならない。

(事業契約)

第6条 甲及び乙は、本基本協定締結後、平成29年9月を目途に、事業予定者と甲との間で、事業契約を締結せしめるものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、事業契約締結前に、本事業の入札手続に関し、乙の構成員のいずれかが次の各号のいずれかに該当する場合は、甲は、乙の構成員の全員との間で本基本協定を解除して事業契約を締結せず、又は本基本協定及び締結済の事業契約を解除することができるものとする。
- 一 乙の構成員に係る破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始、特別清算手続開

- 始その他の倒産法制上の手続について、乙の構成員の取締役会でその申立てを決議したとき、又はその他第三者（乙の構成員の取締役を含む。）によりその申立てがなされたとき。
- 二 公正取引委員会が乙の構成員のいずれかの者に対して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき。
- 三 公正取引委員会が乙の構成員のいずれかの者に対して、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- 四 乙の構成員のいずれかの者の代表者、役員又は使用人について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定による罪の嫌疑により公訴を提起されたとき。
- 五 役員等（役員又はその支店若しくは常時本事業に関する契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- 六 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- 七 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- 八 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- 九 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 十 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手が第5号から第9号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- 十一 乙の構成員が、第5号から第9号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第10号に該当する場合を除く。）に、甲が乙の構成員に対して当該契約の解除を求め、乙の構成員がこれに従わなかったとき。
- 十二 入札説明書に定める参加資格の全部又は一部を欠いたとき。
- 3 乙は、乙の構成員のいずれかの者が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。
- 4 甲及び乙は、事業契約締結後も、本事業の実施のために互いに協力しなければならない。
- 5 乙の構成員は、事業予定者と甲との間で事業契約が締結された後、速やかに別紙1の様式による出資者保証書を作成して甲に提出するとともに、事業予定者の株式を保有する乙の構成員以外の者から、別紙2の様式による誓約書を徴求して甲に提出しなくてはならない。

（準備行為）

第7条 乙は、事業契約締結前にも、本事業の実施に関し必要な準備行為を行うことができ、甲は、必要かつ相当な範囲で、かかる行為に協力しなくてはならない。

2 前項の準備行為の結果は、事業契約締結後においては、事業予定者が速やかにこれを引き継ぐものとする。

(事業契約不調の場合の処理)

第8条 事由の如何を問わず、事業予定者と甲との間で事業契約の締結に至らなかった場合、甲及び乙が本事業の準備に関して既に支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを、甲及び乙は確認するものとする。但し、事業予定者又は乙の帰責事由(第6条第2項第2号から第11号の場合を含み、第1号及び第12号の場合を除く。)により事業契約の締結に至らなかった場合は、乙は違約金として、提案書記載の入札金額(税込み)の100分の5に相当する金額を大学に支払わなければならない。なお、当該事由により甲に当該違約金を超える損害が生じた場合、甲は乙に対して、当該超過部分の損害を違約金とともに請求することができる。なお、第6条第2項第1号及び第12号の事由により損害が生じた場合には、甲は乙に対して、当該損害の賠償を請求できる。

2 事由の如何を問わず、事業予定者と甲との間で事業契約の締結に至らなかった場合、乙は、公表済みの書類を除き、本事業に関して甲から交付を受けた資料及びその複製物をすべて返却し、また、本事業に関して甲から交付を受けた資料を基に作成した文書、図面、電子的記録及びその複製物をすべて破棄しなければならない。

(秘密保持)

第9条 甲と乙は、本基本協定に関する事項につき知りえた情報について、相手方の事前の承諾を得ることなく第三者に開示しないこと及び本基本協定の履行の目的以外には使用しないことを確認する。但し、本基本協定締結の前に既に自ら保有していた場合、本基本協定締結の前に既に公知であった場合、本基本協定に関して知った後に自らの責めによらずして公知になった場合、本基本協定に関して知った後に正当な権利を有する第三者から何らの秘密保持義務を課せられることなしに取得した場合、法令に基づき行政官庁、裁判所により開示が命じられた場合、乙が本事業に関する資金調達を図るために開示が必要となる場合は、この限りではない。

(準拠法及び管轄裁判所)

第10条 本基本協定は日本国の法令に従い解釈されるものとし、本基本協定に関する一切の紛争については、山形地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(有効期間)

第11条 本基本協定の有効期間は、本基本協定締結日から事業契約に定める本事業の終了日までとする。ただし、事業契約の締結に至らなかった場合は、事業契約の締結に至る可能性がないと甲が判断して乙の代表企業に通知した日までとする。

2 本協定の有効期間の終了にかかわらず、前3条の規定の効力は存続するものとする。

以上を証するため、本基本協定書を2通作成し、甲及び乙の構成員がそれぞれ記名押印の上、甲及び乙の代表企業が各1通を保有する。

平成29年●月●日

甲 ●  
国立大学法人山形大学

乙  
(代表企業)

(構成員)

(構成員)

## 別紙 1

### 出資者保証書の様式

平成●年●月●日

国立大学法人山形大学 御中

### 出資者保証書

国立大学法人山形大学（以下「大学」という。）及び〔 〕（以下「事業者」という。）との間で、平成29年●月●日付で締結された山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業 事業契約（以下「本契約」という。）に関して、●会社、●会社及び●会社（以下「当社ら」と総称します。）は、本日付をもって、下記の事項を大学に対して誓約し、かつ、表明・保証いたします。なお、特に明示のない限り、この出資者保証書において用いられる語句は、本契約において定義された意味を有するものとします。

#### 記

- 1 事業者が、平成●年●月●日に、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含む。）上の株式会社として適法に設立され、本日現在有効に存在すること。
- 2 (1) 本日時点における事業者の総株主の発行済株式の総数は●株であること。  
(2) 当社らの保有する事業者の株式の総数は●株であり、そのうち●株は●会社が、●株は●会社が、●株は●会社がそれぞれ保有すること。  
(3) 当社ら以外の者が保有する事業者の株式の総数は●株であり、そのうち●株は●会社が、●株は●会社が、●株は●会社がそれぞれ保有すること。
- 3 事業者が、本事業の実施に必要な資金調達を行うことを目的として、当社らが保有する事業者の株式の全部又は一部を、金融機関に対して譲渡し又は同株式に担保権を設定する場合、事前に、その旨を大学に書面で通知し承諾を得ること。この場合、担保権設定契約書の写しを、契約締結後速やかに大学に提出すること。
- 4 前項に規定する場合を除き、当社らは、本契約が終了するときまで事業者の株式を保有するものとし、大学の事前の書面による承諾がある場合を除き、当該株式の譲渡、担保権の設定その他一切の処分を行わないこと。また、株式の譲渡、その他の処分後の議決権の保有割合が、平成29年●月●日付で大学と当社らとの間で締結された基本協定書第3条第4項に反する株式の譲渡、その他の処分を行わないこと。

以 上



●  
●会社  
代表者

●  
●会社  
代表者

●  
●会社  
代表者

## 別紙2 誓約書の様式

平成●年●月●日

国立大学法人山形大学 御中

### 誓約書

国立大学法人山形大学（以下「大学」という。）及び〔 〕（以下「事業者」という。）との間で、平成29年●月●日付で締結された山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業 事業契約（以下「本契約」という。）に関して、当社は、下記の事項を大学に対して誓約し、かつ、表明・保証いたします。なお、特に明示のない限り、この誓約書において用いられる語句は、本契約において定義された意味を有するものとします。

#### 記

- 1 本日現在、当社が保有する事業者の株式の数は、●株であること。
- 2 当社が保有する事業者の株式の譲渡、担保権の設定、その他の処分を行う場合、事前に書面で大学に通知し、その承諾を得ること。
- 3 当社が保有する事業者の株式を譲渡する場合、事前に、譲受予定者からこの誓約書と同じ様式の誓約書を徴求し大学に提出すること。

以上

●  
●会社  
代表者